



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 喬
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 嶋田 洋秀
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5906-0733
平成23年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,580	0.1	2,114	△5.9	1,547	△20.5	786	△29.8
22年3月期	43,545	△3.0	2,245	△9.9	1,946	△2.1	1,119	4.0

(注) 包括利益 23年3月期 670百万円 (△52.6%) 22年3月期 1,413百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.03	36.03	4.0	5.2	4.9
22年3月期	51.25	51.24	5.9	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △93百万円 22年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,010	19,971	64.9	893.74
22年3月期	29,029	19,965	67.2	892.46

(参考) 自己資本 23年3月期 19,470百万円 22年3月期 19,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,704	△3,601	△520	5,730
22年3月期	2,263	△126	△499	7,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	42.9	2.5
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	61.1	2.5
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		79.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	5.1	1,300	△24.5	1,000	△32.6	500	△39.4	22.95
通期	43,800	0.5	1,700	△19.6	1,100	△28.9	600	△23.7	27.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	23,000,000 株	22年3月期	29,500,000 株
23年3月期	1,214,499 株	22年3月期	7,647,667 株
23年3月期	21,821,232 株	22年3月期	21,839,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,746	△0.3	1,201	△20.0	1,339	4.5	726	△12.8
22年3月期	41,891	△3.3	1,501	△7.2	1,281	△14.6	833	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.24	33.24
22年3月期	38.17	38.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	26,832		17,212		63.8	783.76	
22年3月期	25,852		17,157		66.1	782.07	

(参考) 自己資本 23年3月期 17,130百万円 22年3月期 17,090百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,000	3.4	720	△38.7	450	△34.8	20.59
通期	41,800	0.1	1,000	△25.4	800	10.1	36.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	56
役員の異動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	43,545	43,580	0.1%
営 業 利 益	2,245	2,114	△5.9%
経 常 利 益	1,946	1,547	△20.5%
当 期 純 利 益	1,119	786	△29.8%
1株当たり当期純利益(円)	51.25	36.03	△29.7%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより秋頃から足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、個人消費につきましても、震災後は各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことから、先行きが不透明な状況となりました。

東日本大震災では、当社福島工場におきましても建物や生産設備、在庫製品の一部に被害がありましたが、速やかに早期復旧のための取り組みを開始すると同時に、一部の製品につきましても他の工場におきまして代替生産を行っております。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“価格の競争”から“価値の競争”への変革を図るため、これまで取り組んできた“デザイン革命”に加え、“フレグランス革命”をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、435億80百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても、宣伝費や物流費等、経費圧縮に努めましたが、原油価格の高騰に伴って上昇した原材料費が高止まりしたことや東日本大震災による福島工場等の災害による損失1億16百万円を特別損失に計上したことなどにより、営業利益21億14百万円（同5.9%減）、経常利益15億47百万円（同20.5%減）、当期純利益7億86百万円（同29.8%減）となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	18,002	19,441	8.0%
	家庭環境関連事業	25,542	24,138	△5.5%
	合 計	43,545	43,580	0.1%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,591	1,125	△29.3%
	家庭環境関連事業	654	988	51.1%
	合 計	2,245	2,114	△5.9%

部門別売上高

(単位：百万円)

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	9,192	21.1%	△2.3%
	ハンドケア（手袋）	3,624	8.3%	9.5%
	サーモケア（カイロ）	6,623	15.2%	25.5%
	計	19,441	44.6%	8.0%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	18,766	43.1%	△4.1%
	湿気ケア（除湿剤）	2,685	6.1%	△8.3%
	ホームケア（その他）	2,686	6.2%	△11.6%
	計	24,138	55.4%	△5.5%
合計		43,580	100.0%	0.1%

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は194億41百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は11億25百万円（同29.3%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門につきましては、春先の天候不順や東日本大震災等の影響で3月に入っても衣替えに対する消費者の意識が盛り上がりならず、同月の売上が落ち込んだことなどから、通期の売上高は91億92百万円（同2.3%減）となりました。

ハンドケア（手袋）部門及びサーモケア（カイロ）部門につきましては、東日本大震災の復興のために当社製品を被災地に多数提供いたしました。これとは別に、さらに震災復興のための需要が大きく、一般的に売を伸ばしたため、売上高はそれぞれ36億24百万円（同9.5%増）、66億23百万円（同25.5%増）となりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は241億38百万円（同5.5%減）、営業利益は9億88百万円（同51.1%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、新製品の「ゴミ箱の消臭力」、「タンクの消臭ポット 香りのクリーナー」などが売上に寄与し、デザインを一新した「お部屋の消臭ポット」等の売上也に伸ばしましたが、その他既存品が伸び悩んだため、売上高は187億66百万円（同4.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、つめかえ式除湿剤「ドライペット コンパクト」等の売上是堅調に推移しましたが、「ドライペット スキット」等の売上が低調に推移したため、売上高は26億85百万円（同8.3%減）となりました。

ホームケア（その他）部門につきましては、新製品「おひさまの洗たく くつクリーナー」の売上が好調に推移し売上に寄与しましたが、一昨年6月末をもって「ネクスケア マスク」の販売を終了したこと等の影響により、売上高は26億86百万円（同11.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、工場の被災や輸送経路の遮断など東日本大震災の傷跡が残ることに加え、福島第一原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化することから不透明な状況が続くと思われませんが、損壊した生産設備、住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから徐々に持ち直すことと見込まれます。

- ① 衣類ケア部門につきましては、震災の影響により一部の製品の資材調達が相当期間不安定な状況になると見込まれるものの、「かおりムシューダ」による新規需要の掘り起こしと安定的なシェアの確保を見込んでおり、また、春先の天候不順や東日本大震災等の影響で3月に伸び悩んだ売上が4月以降に回復するものと想定して、売上高につきましては若干増加するものと見込んでおります。
- ② ハンドケア部門につきましては、東北地方における震災からの復興に長期間を要すると予想されることから、手袋の需要増加を想定しており、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ③ サーマケア部門につきましては、当期の売上高が震災復興需要等の影響で大きく伸張した反動により、次期の売上高は減少するものと見込んでおります。
- ④ エアケア部門につきましては、主力ブランドである「消臭力」や、「マイアロマスティック」等について、広告宣伝と店頭演出を効率的に連動させた販売促進活動を継続することで売上の着実な増加を図り、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ⑤ 湿気ケア部門につきましては、本年1月に除湿量をアップし、キャラクターとロゴを一新した「ドライベット スキット」を中心に拡販を図り、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ⑥ ホームケア部門につきましては、フマキラー株式会社との共同開発により誕生した電池式オートスプレータイプの設置型虫よけ剤「天然ハーブの自動でシュパッと虫よけ」や、日常的に汚れるトイレの便座や床を消臭洗浄するミストタイプのトイレクリーナー「トイレの消臭ポット 香りのクリーナー Sprey」など、本年3月に発売した新製品により新規顧客の開拓を図ることにより、売上高は増加するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結売上高は、前年同期比0.5%増の438億円を見込んでおります。

利益面では、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。しかしながら原油価格の高止まりや震災の影響による原材料等仕入コストの上昇が見込まれ、収益率は低下するものと想定しております。

その結果、営業利益は前年同期比19.6%減の17億円、経常利益は前年同期比28.9%減の11億円、当期純利益は前年同期比23.7%減の6億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億81百万円増加し、300億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少16億36百万円、受取手形及び売掛金の増加2億42百万円、投資有価証券の増加24億24百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億75百万円増加し、100億38百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億98百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、199億71百万円となりました。なお、自己株式93億70百万円を平成22年11月12日に利益剰余金にて消却しております。以上の結果、自己資本は194億70百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント減少し、64.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,704	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△3,601	△3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△520	△21
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△20	△32
現金及び現金同等物の増減額	1,649	△1,438	△3,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	7,169	1,649
現金及び現金同等物の期末残高	7,169	5,730	△1,438

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して14億38百万円減少し、57億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億4百万円（前年同期は22億63百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億42百万円、減価償却費9億92百万円、仕入債務の増加額9億85百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億44百万円、法人税等の支払額8億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億1百万円（前年同期は1億26百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億73百万円、投資有価証券の取得による支出30億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円（前年同期は4億99百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払4億80百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自 己 資 本 比 率	71.3%	65.6%	67.5%	67.2%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	118.8%	97.1%	74.3%	78.7%	66.5%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	6,595.9	725.0	185.9	189,545.6	2,064.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターン増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、東日本大震災の影響を受ける厳しい状況下にあります。利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 原材料価格の高騰
当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 自然災害や国際情勢による生産への影響
当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、資材調達や製品供給に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、設備への被害が発生した場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要する可能性があります。
- ③ 天候不順による販売の不確実性
当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。
- ④ 新規事業
利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社5社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品を子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステートオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

さらに、シャルダン（フィリピン）が製造してフィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

また、子会社エステーコリアコーポレーション（韓国）及び関連会社フマキラー（株）より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステートオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

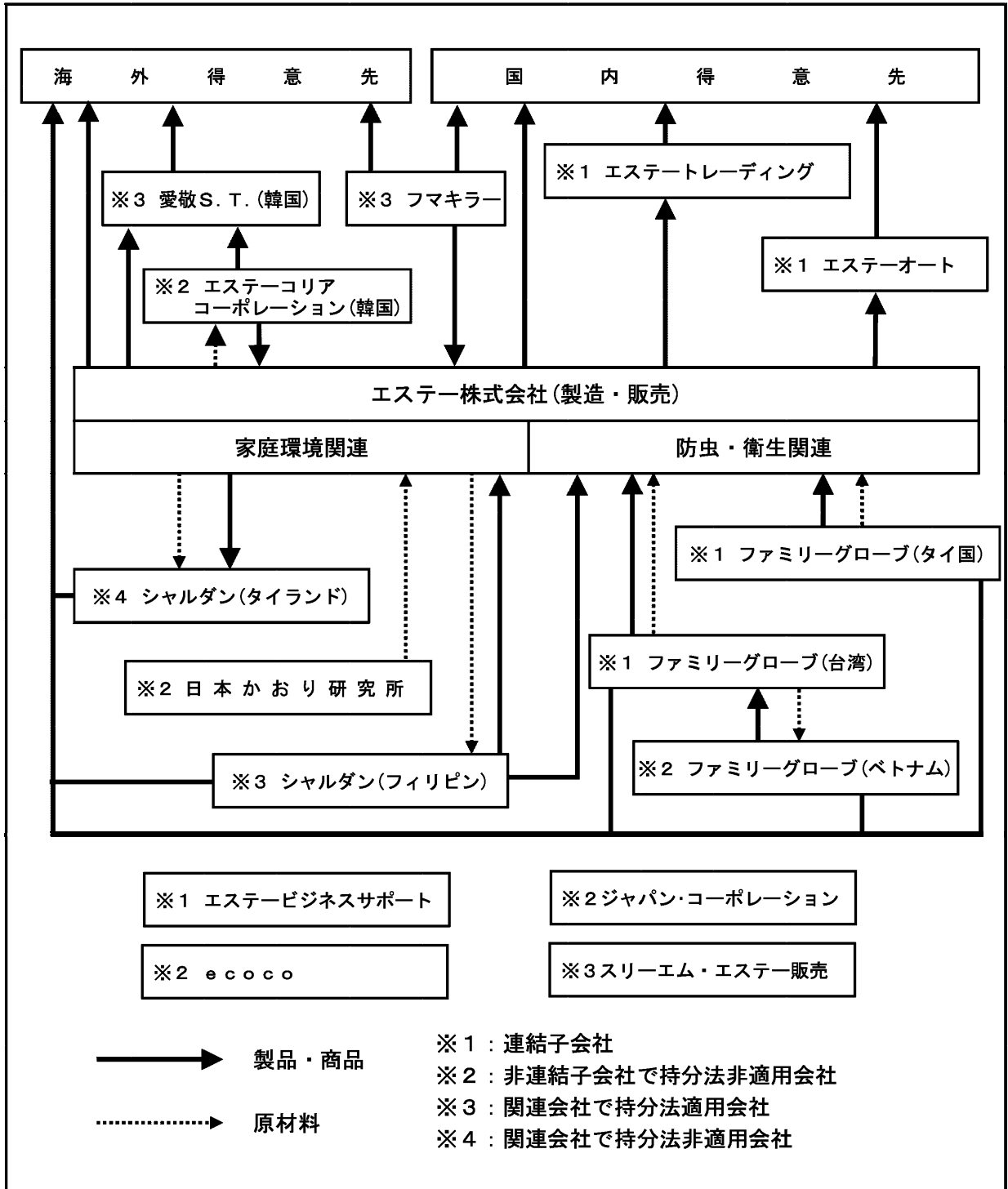
また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステートオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、フマキラー（株）が製品・商品の製造、販売を行っております。また、子会社（株）ecoco、及び子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステービジネスサポート（株）が請け負っております。

なお、関連会社スリーエム・エステー販売（株）は平成22年10月31日をもって解散し、会社清算手続き中であります。

また、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成23年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO. 1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいり所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことにより、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。さらに、「世にない商品」を積極的にグローバル展開してまいります。

③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と強力なリーダーシップが必要であると考えており、現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことにより「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

これらの施策により、企業価値の増大に努めていく考えであります。

また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響につきましては、当社福島工場の操業休止などを余儀なくされました。状況は逐次変化しておりますが、安定的な生産体制の再構築を図るべく最重点課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ³ 8,036,110	※ ³ 6,399,349
受取手形及び売掛金	4,199,517	4,441,771
有価証券	57,000	54,832
商品及び製品	4,401,087	4,241,596
仕掛品	101,409	109,600
原材料及び貯蔵品	303,078	448,188
繰延税金資産	338,325	402,263
その他	246,149	439,097
貸倒引当金	△16,040	△13,472
流動資産合計	17,666,635	16,523,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ^{1,3} 2,095,164	※ ^{1,3} 1,994,534
機械装置及び運搬具（純額）	※ ¹ 729,153	※ ¹ 752,631
工具、器具及び備品（純額）	※ ¹ 402,796	※ ¹ 240,100
土地	※ ^{3,4} 3,288,330	※ ^{3,4} 3,284,182
リース資産（純額）	※ ¹ 16,621	※ ¹ 14,032
建設仮勘定	28,659	26,999
有形固定資産合計	6,560,725	6,312,482
無形固定資産		
その他	406,227	282,573
無形固定資産合計	406,227	282,573
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 2,627,889	※ ² 5,052,881
長期貸付金	86,926	72,219
繰延税金資産	274,346	348,676
その他	1,406,684	1,418,764
投資その他の資産合計	4,395,846	6,892,541
固定資産合計	11,362,799	13,487,598
資産合計	29,029,435	30,010,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,370,281	5,368,927
リース債務	5,679	8,202
未払金	1,900,276	1,835,295
未払費用	470,092	578,352
未払法人税等	332,964	203,126
未払消費税等	41,068	66,706
返品調整引当金	129,500	120,700
災害修繕等損失引当金	—	39,100
その他	63,027	65,717
流動負債合計	7,312,889	8,286,128
固定負債		
リース債務	12,524	13,758
再評価に係る繰延税金負債	※4 380,774	※4 380,774
退職給付引当金	1,251,482	1,234,189
役員退職慰労引当金	105,933	124,033
固定負債合計	1,750,714	1,752,755
負債合計	9,063,604	10,038,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	17,023,838	7,955,753
自己株式	△11,025,589	△1,722,289
株主資本合計	20,131,563	20,366,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,366	159,860
土地再評価差額金	※4 △549,593	※4 △549,593
為替換算調整勘定	△479,955	△506,498
その他の包括利益累計額合計	△629,181	△896,231
新株予約権	67,370	82,020
少数株主持分	396,079	419,374
純資産合計	19,965,831	19,971,942
負債純資産合計	29,029,435	30,010,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,545,704	43,580,410
売上原価	※1,3 25,161,743	※1,3 25,378,340
売上総利益	18,383,960	18,202,069
返品調整引当金戻入差額	10,500	8,800
差引売上総利益	18,394,460	18,210,869
販売費及び一般管理費	※2,3 16,148,733	※2,3 16,096,555
営業利益	2,245,727	2,114,313
営業外収益		
受取利息	17,579	11,515
受取配当金	84,260	66,583
仕入割引	206,183	183,210
持分法による投資利益	55,452	—
受取手数料	36,770	20,419
その他	146,402	118,685
営業外収益合計	546,649	400,414
営業外費用		
支払利息	11	1,310
売上割引	810,852	817,727
持分法による投資損失	—	93,692
その他	34,639	54,603
営業外費用合計	845,504	967,332
経常利益	1,946,873	1,547,395
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,117	※4 10
投資有価証券売却益	3,118	100
貸倒引当金戻入額	3,255	2,568
特別利益合計	7,492	2,678
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10,987	※5 34,124
投資有価証券評価損	—	56,568
災害による損失	—	※6 116,697
特別損失合計	10,987	207,390
税金等調整前当期純利益	1,943,377	1,342,684
法人税、住民税及び事業税	743,321	499,403
法人税等調整額	9,207	△17,750
法人税等合計	752,529	481,653
少数株主損益調整前当期純利益	—	861,030
少数株主利益	71,528	74,773
当期純利益	1,119,319	786,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	861,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△118,562
為替換算調整勘定	—	△30,398
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41,940
その他の包括利益合計	—	※2 △190,901
包括利益	—	※1 670,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	609,778
少数株主に係る包括利益	—	60,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
前期末残高	16,399,140	17,023,838
当期変動額		
剰余金の配当	△480,360	△480,103
当期純利益	1,119,319	786,257
自己株式の処分	△14,260	△3,448
自己株式の消却	—	△9,370,790
当期変動額合計	624,697	△9,068,084
当期末残高	17,023,838	7,955,753
自己株式		
前期末残高	△11,056,390	△11,025,589
当期変動額		
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	31,717	8,650
自己株式の消却	—	9,370,790
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	—	△75,258
当期変動額合計	30,801	9,303,299
当期末残高	△11,025,589	△1,722,289
株主資本合計		
前期末残高	19,476,064	20,131,563
当期変動額		
剰余金の配当	△480,360	△480,103
当期純利益	1,119,319	786,257
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	17,457	5,202
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	—	△75,258
当期変動額合計	655,499	235,215
当期末残高	20,131,563	20,366,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,156	400,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,209	△240,505
当期変動額合計	180,209	△240,505
当期末残高	400,366	159,860
土地再評価差額金		
前期末残高	△549,593	△549,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△506,919	△479,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,964	△26,543
当期変動額合計	26,964	△26,543
当期末残高	△479,955	△506,498
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△836,356	△629,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,174	△267,049
当期変動額合計	207,174	△267,049
当期末残高	△629,181	△896,231
新株予約権		
前期末残高	51,150	67,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,220	14,649
当期変動額合計	16,220	14,649
当期末残高	67,370	82,020
少数株主持分		
前期末残高	338,574	396,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,504	23,295
当期変動額合計	57,504	23,295
当期末残高	396,079	419,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,029,432	19,965,831
当期変動額		
剰余金の配当	△480,360	△480,103
当期純利益	1,119,319	786,257
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	17,457	5,202
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	—	△75,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,899	△229,104
当期変動額合計	936,398	6,110
当期末残高	19,965,831	19,971,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943,377	1,342,684
減価償却費	922,408	992,361
固定資産除売却損益 (△は益)	9,869	34,113
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,118	56,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,738	△2,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,216	△15,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,100	18,100
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△8,800
受取利息及び受取配当金	△101,840	△78,098
支払利息	11	1,310
為替差損益 (△は益)	△33,536	8,413
災害損失	—	116,697
持分法による投資損益 (△は益)	△55,452	93,692
売上債権の増減額 (△は増加)	317,064	△244,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534,746	1,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	395,123	985,794
その他	△6,229	195,374
小計	2,878,011	3,496,938
利息及び配当金の受取額	104,196	78,298
利息の支払額	△11	△1,310
災害損失の支払額	—	△64,985
法人税等の支払額	△719,021	△804,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263,174	2,704,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515	△8
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△508,733	△773,451
有形固定資産の売却による収入	76,239	1,352
投資有価証券の取得による支出	△42,975	△3,031,236
投資有価証券の売却による収入	106,241	1,100
その他	△56,419	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,162	△3,601,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
自己株式の取得による支出	△916	△882
自己株式の売却による収入	17,457	5,202
配当金の支払額	△480,360	△480,813
少数株主への配当金の支払額	△29,794	△36,345
その他	△5,616	△7,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,230	△520,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,497	△20,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649,278	△1,438,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,520,468	7,169,746
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,169,746	* 5,730,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステー코리아コーポレーション(韓国)、㈱ecocoは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエステー・マイコール㈱は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステー코리아コーポレーション(韓国)、㈱ecocoは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン(フィリピン) 愛敬S.T.(韓国)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステー코리아コーポレーション(韓国)、㈱ecoco、及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の4社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン(フィリピン) 愛敬S.T.(韓国) フマキラー㈱</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ(ベトナム)、エステー코리아コーポレーション(韓国)、㈱ecoco、及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、フマキラー㈱は株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券（投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券（投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3～56年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害修繕等損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は13,616,476千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は13,948,929千円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 440,986千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,707,383千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 59,167千円 土地 98,516千円 合計 157,684千円 上記物件について、借入限度額399,000千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金23,207千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 51,614千円 土地 94,368千円 合計 145,983千円 上記物件について、借入限度額327,600千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金26,323千円を供しております。
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △390,077千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △543,014千円
5	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 シャルダン(タイランド) 外貨によるもの 1,059千円	保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 シャルダン(タイランド) 外貨によるもの 1,118千円
6	受取手形(輸出手形)割引高は、91,699千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、101,113千円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 385,306千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 424,685千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,488,095千円 拡販費 4,430,734千円 広告宣伝費 2,941,020千円 給料 1,745,570千円 退職給付費用 191,973千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,100千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,403,437千円 拡販費 4,613,783千円 広告宣伝費 2,530,792千円 給料 1,858,573千円 退職給付費用 171,582千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,100千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 611,689千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 610,466千円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26千円 工具、器具及び備品 76千円 土地 1,014千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円 工具、器具及び備品 3千円
※5	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 53千円 除却損 建物及び構築物 358千円 機械装置及び運搬具 5,088千円 工具、器具及び備品 5,487千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 844千円 除却損 建物及び構築物 5,146千円 機械装置及び運搬具 11,210千円 工具、器具及び備品 4,953千円 建設仮勘定 11,834千円 その他 135千円
※6	_____	災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 操業・営業休止期間中の固定費 60,394千円 災害修繕等損失引当金繰入額 39,100千円 その他 17,202千円 計 116,697千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,326,493千円
少数株主に係る包括利益	87,298千円
計	1,413,792千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	180,209千円
為替換算調整差額	36,771千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,963千円
計	222,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式(注)	7,668	0	22	7,647
合計	7,668	0	22	7,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	67,370
合計		—	—	—	—	—	67,370

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成20年新株予約権及び平成21年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	240,143	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	240,217	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	240,375	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,500	—	6,500	23,000
合計	29,500	—	6,500	23,000
自己株式				
普通株式（注）2	7,647	72	6,506	1,214
合計	7,647	72	6,506	1,214

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,500千株は、平成22年10月28日開催の執行役員決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株のうち、0千株は単元未満株式の買取によるもの、71千株は新規持分法適用関連会社保有株式の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,506千株のうち6,500株は、平成22年10月28日開催の執行役員決議による自己株式の消却によるもの、6千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	82,020
合計		—	—	—	—	—	82,020

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成21年新株予約権及び平成22年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240,438	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会（予定）	普通株式	240,431	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日 （予定）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 8,036,110千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 923,363千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 57,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>7,169,746千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,399,349千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 723,345千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 54,832千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>5,730,836千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,002,974	25,542,729	43,545,704	—	43,545,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,002,974	25,542,729	43,545,704	—	43,545,704
営業費用	16,411,576	24,888,400	41,299,976	—	41,299,976
営業利益	1,591,398	654,329	2,245,727	—	2,245,727
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,555,417	12,327,881	20,883,298	8,146,136	29,029,435
減価償却費	350,484	571,924	922,408	—	922,408
資本的支出	128,460	544,047	672,508	—	672,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 8,146,136千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客に対する売上高	19,441,737	24,138,672	43,580,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	19,441,737	24,138,672	43,580,410
セグメント利益	1,125,596	988,717	2,114,313
その他の項目			
減価償却費	404,748	570,369	975,118

（注）1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 144,015	未払賞与 179,429
返品調整引当金 51,890	返品調整引当金 48,374
未払事業税 28,393	未払事業税 15,882
その他 114,478	その他 161,909
<u>繰延税金資産 (流動) 計 338,777</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 計 405,595</u>
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産圧縮積立金 △452	買換資産圧縮積立金 △452
<u>繰延税金負債 (流動) 計 △452</u>	<u>繰延税金負債 (流動) 計 △3,332</u>
繰延税金資産 (流動) の純額 338,325	繰延税金資産 (流動) の純額 402,263
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 493,048	退職給付引当金 485,364
役員退職慰労引当金 42,373	役員退職慰労引当金 49,613
投資有価証券評価損 72,039	投資有価証券評価損 69,988
減損損失 67,867	減損損失 41,867
その他 1,877	その他 2,484
<u>繰延税金資産 (固定) 小計 677,206</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 小計 649,317</u>
評価性引当額 △124,269	評価性引当額 △130,168
<u>繰延税金資産 (固定) 計 552,936</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 計 519,149</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮積立金 △18,088	買換資産圧縮積立金 △17,636
在外子会社の留保利益 △31,829	在外子会社の留保利益 △45,051
その他有価証券評価差額金 △228,671	その他有価証券評価差額金 △107,785
<u>繰延税金負債 (固定) 計 △278,589</u>	<u>繰延税金負債 (固定) 計 △170,472</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 274,346	繰延税金資産 (固定) の純額 348,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.00
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.70
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.19
	税額控除 △1.66
	在外子会社の留保利益 0.65
	持分法投資損益 2.79
	持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の解消 △7.96
	その他 △0.46
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.87</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,809,696	1,163,928	645,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,120	100,000	1,120
	(3) その他	55,650	55,080	570
	小計	1,966,467	1,319,009	647,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,441	45,249	△3,807
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	187,853	202,465	△14,612
	小計	229,295	247,715	△18,419
	合計	2,195,762	1,566,724	629,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	106,241	3,118	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	2,200,000	—	—
(3) その他	500,000	—	—
合計	2,806,241	3,118	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	784,597	448,806	335,790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,930	100,000	1,930
	(3) その他	56,155	55,296	858
	小計	942,683	604,103	338,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,870	249,770	△26,899
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	187,637	200,298	△12,660
	小計	410,508	450,069	△39,560
	合計	1,353,191	1,054,172	299,018

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額47,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,100	100	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,200,000	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,201,100	100	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56,568千円（その他有価証券の株式13,736千円、関係会社株式42,832千円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社におきましては、平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△3,027,285	△3,114,309
② 年金資産 (千円)	1,739,465	1,788,942
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△1,287,820	△1,325,366
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	38,764	92,997
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	△2,426	△1,820
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,251,482	△1,234,189
⑦ 退職給付引当金 (千円)	△1,251,482	△1,234,189

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	152,703	155,776
② 利息費用 (千円)	57,720	59,694
③ 期待運用収益 (千円)	△31,234	△34,789
④ 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	45,621	2,796
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△254	△606
⑥ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	6,698	20,947
⑦ 退職給付費用 (千円)	231,254	203,818

(注) ファミリーグループ（台湾）の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	892円46銭	893円74銭
1株当たり当期純利益金額	51円25銭	36円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円24銭	36円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,119,319	786,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,119,319	786,257
期中平均株式数 (千株)	21,839	21,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	5	0
(うち新株予約権)	(5)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数528個)。 普通株式528千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数683個)。 普通株式683千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,965,831	19,971,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	463,449	501,394
(うち新株予約権)	(67,370)	(82,020)
(うち少数株主持分)	(396,079)	(419,374)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,502,382	19,470,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	21,852	21,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. フマキラー株式会社との資本業務提携および同社の第三者割当増資の引受

当社は、平成22年5月13日開催の執行役会において、フマキラー株式会社(以下フマキラーと言う)(東証二部上場、コード番号4998)との資本業務提携契約に関し、同社が発行する第三者割当による同社の新株式3,580,000株(発行後の発行済株式総数の10.86%、既に所有している1,400,000株と合わせ発行後の発行済株式総数の15.10%となり同社の筆頭株主となる)の引受を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。また、平成22年6月4日に引受価額の払込み手続きを完了いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等の分野での更なる拡大を目指してまいりました。一方、フマキラーはこれまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の分野で業務拡大を図っており、これまでも両社はビジネスパートナーとして、永年に亘り製造や販売促進活動の委受託を行ってまいりました。

今回の資本業務提携は、両社の事業領域が補完関係にあることを活かし、事業活動のノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の更なる発展を目的としたものであります。

(2) 資本業務提携の内容

① 業務提携

- ・販売促進サポート業務の共同取組強化や国内外の販売チャネルの相互活用等、営業活動における提携
- ・両社の得意分野を活かした共同研究開発や知的財産のクロスライセンス等、開発業務における提携
- ・生産設備の相互利用や部材の共通化によるコストダウン等、調達業務における提携
- ・物流インフラの共同利用等、物流業務における提携
- ・その他

② 第三者割当により発行されるフマキラー新株式の当社引受

なお、当社はフマキラーに対して取締役1名の派遣を予定しております。

(3) 資本業務提携先の概要

① 商号	フマキラー株式会社
② 本店所在地	東京都千代田区神田美倉町11番地
③ 代表者	代表取締役社長 大下 一明
④ 事業内容	殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の製造販売事業及び輸出入事業
⑤ 資本金	2,889百万円(平成22年3月31日現在)
⑥ 従業員数	1,438名(平成22年3月31日現在、連結)
⑦ 設立年月	昭和25年12月
⑧ 決算日	3月31日
⑨ 売上高	23,792百万円(平成22年3月期、連結)
⑩ 経常利益	1,305百万円(平成22年3月期、連結)
⑪ 当期純利益	649百万円(平成22年3月期、連結)
⑫ 総資産	20,664百万円(平成22年3月期、連結)
⑬ 純資産	6,918百万円(平成22年3月期、連結)

(4) 第三者割当増資引受の内容

① 発行新株式数	普通株式 3,580,000株
② 増資前発行済株式総数	29,400,000株
③ 増資後発行済株式総数	32,980,000株
④ 引受価額	1株につき451円
⑤ 当社引受株式数	普通株式 3,580,000株
⑥ 引受価額の総額	1,614,580,000円
⑦ 払込期日	平成22年6月4日
⑧ 引受前の所有株式数	1,400,000株
⑨ 引受後の所有株式数	4,980,000株
⑩ 引受後の所有割合	15.10%

以上

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,469,279	※1 3,786,374
売掛金	※3 3,883,128	※3 4,106,056
商品及び製品	3,873,647	3,852,041
仕掛品	30,634	43,367
原材料及び貯蔵品	212,064	316,492
前払費用	117,263	134,017
繰延税金資産	281,869	333,946
未収還付法人税等	—	184,050
その他	152,307	153,750
貸倒引当金	△12,161	△12,858
流動資産合計	14,008,033	12,897,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,437,865	5,449,545
減価償却累計額	△3,495,382	△3,594,972
建物（純額）	1,942,483	1,854,573
構築物	486,989	494,488
減価償却累計額	△412,293	△422,406
構築物（純額）	74,695	72,082
機械及び装置	6,387,467	6,488,475
減価償却累計額	△5,705,785	△5,789,332
機械及び装置（純額）	681,681	699,142
車両運搬具	25,119	20,980
減価償却累計額	△23,513	△20,142
車両運搬具（純額）	1,605	838
工具、器具及び備品	3,438,457	3,429,985
減価償却累計額	△3,048,536	△3,206,167
工具、器具及び備品（純額）	389,920	223,818
土地	※2 3,189,813	※2 3,189,813
リース資産	24,868	28,084
減価償却累計額	△8,246	△14,051
リース資産（純額）	16,621	14,032
建設仮勘定	28,659	26,999
有形固定資産合計	6,325,482	6,081,300
無形固定資産		
借地権	10,900	10,900
商標権	3,200	3,568
著作権	1,000	1,000
ソフトウェア	361,483	245,128
ソフトウェア仮勘定	14,061	1,144
リース資産	—	5,923
電話加入権	11,270	11,270
無形固定資産合計	401,916	278,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,902	1,345,498
関係会社株式	1,139,878	4,357,801
出資金	10	10
役員及び従業員に対する長期貸付金	86,926	72,219
長期前払費用	55,898	67,825
繰延税金資産	298,631	387,584
敷金及び保証金	1,080,609	1,083,941
生命保険積立金	268,299	260,288
投資その他の資産合計	5,117,156	7,575,169
固定資産合計	11,844,555	13,935,404
資産合計	25,852,588	26,832,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,840	41,075
買掛金	4,331,107	5,321,488
リース債務	5,679	8,202
未払金	1,878,953	1,834,898
未払費用	361,015	442,990
未払法人税等	183,848	—
未払消費税等	23,806	41,824
預り金	22,262	22,769
返品調整引当金	125,000	116,000
災害修繕等損失引当金	—	39,100
設備関係支払手形	—	15,210
その他	18,598	19,533
流動負債合計	6,982,112	7,903,092
固定負債		
リース債務	12,524	13,758
再評価に係る繰延税金負債	※2 380,774	※2 380,774
退職給付引当金	1,213,758	1,198,052
役員退職慰労引当金	105,933	124,033
固定負債合計	1,712,990	1,716,618
負債合計	8,695,102	9,619,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	27,811	27,133
別途積立金	10,260,000	3,600,000
繰越利益剰余金	3,293,969	826,021
利益剰余金合計	14,131,616	5,002,989
自己株式	△11,025,589	△1,647,031
株主資本合計	17,239,342	17,489,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,366	191,233
土地再評価差額金	※2 △549,593	※2 △549,593
評価・換算差額等合計	△149,226	△358,359
新株予約権	67,370	82,020
純資産合計	17,157,485	17,212,934
負債純資産合計	25,852,588	26,832,645

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,414,347	33,475,358
商品売上高	7,477,213	8,271,589
売上高合計	41,891,561	41,746,947
売上原価		
製品期首たな卸高	2,459,476	3,285,092
当期製品製造原価	※3 10,921,521	※3 10,111,702
当期製品仕入高	8,895,818	8,638,633
合計	22,276,817	22,035,428
製品他勘定振替高	※1 231,342	※1 239,861
製品期末たな卸高	3,285,092	3,551,001
製品売上原価	※2 18,760,382	※2 18,244,565
商品期首たな卸高	792,003	588,555
当期商品仕入高	6,370,353	7,018,978
合計	7,162,357	7,607,533
商品他勘定振替高	※1 35,752	※1 42,155
商品期末たな卸高	588,555	301,040
商品売上原価	※2 6,538,049	※2 7,264,337
売上総利益	16,593,129	16,238,043
返品調整引当金戻入額	135,000	125,000
返品調整引当金繰入額	125,000	116,000
差引売上総利益	16,603,129	16,247,043
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,291,051	1,202,557
販売促進費	1,077,100	1,094,684
拡販費	4,306,600	4,498,583
広告宣伝費	2,936,685	2,524,918
役員報酬	198,294	220,627
給料	1,337,950	1,448,859
賞与	483,020	506,190
退職給付費用	162,482	147,311
役員退職慰労引当金繰入額	16,100	18,100
法定福利費	272,350	286,649
福利厚生費	82,362	84,103
減価償却費	221,152	226,454
賃借料	302,066	278,256
旅費及び交通費	314,114	334,056
通信費	141,213	132,694
研究費	※3,4 577,653	※3,4 594,637
その他	1,381,891	1,446,909
販売費及び一般管理費合計	15,102,093	15,045,595
営業利益	1,501,036	1,201,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,646	8,384
受取配当金	※5 192,295	※5 598,901
仕入割引	206,183	183,210
受取手数料	※5 36,770	※5 20,419
雑収入	※5 118,702	※5 127,171
営業外収益合計	565,598	938,086
営業外費用		
支払利息	—	1,310
売上割引	748,479	753,281
雑支出	36,741	45,227
営業外費用合計	785,220	799,819
経常利益	1,281,413	1,339,716
特別利益		
投資有価証券売却益	3,118	100
貸倒引当金戻入額	2,916	—
子会社清算益	32,080	—
特別利益合計	38,114	100
特別損失		
固定資産除売却損	※6 10,869	※6 33,279
投資有価証券評価損	—	13,736
関係会社株式評価損	—	309,962
災害による損失	—	※7 116,697
特別損失合計	10,869	473,675
税引前当期純利益	1,308,659	866,140
法人税、住民税及び事業税	462,176	159,859
法人税等調整額	12,979	△20,143
法人税等合計	475,155	139,716
当期純利益	833,503	726,424

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	549,835	549,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	28,489	27,811
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△678	△678
当期変動額合計	△678	△678
当期末残高	27,811	27,133
別途積立金		
前期末残高	10,260,000	10,260,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,660,000
当期変動額合計	—	△6,660,000
当期末残高	10,260,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,954,408	3,293,969
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	678	678
別途積立金の取崩	—	6,660,000
剰余金の配当	△480,360	△480,813
当期純利益	833,503	726,424
自己株式の消却	—	△9,370,790
自己株式の処分	△14,260	△3,448
当期変動額合計	339,560	△2,467,948
当期末残高	3,293,969	826,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,792,733	14,131,616
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480,360	△480,813
当期純利益	833,503	726,424
自己株式の処分	△14,260	△3,448
自己株式の消却	—	△9,370,790
当期変動額合計	338,882	△9,128,627
当期末残高	14,131,616	5,002,989
自己株式		
前期末残高	△11,056,390	△11,025,589
当期変動額		
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	31,717	8,650
自己株式の消却	—	9,370,790
当期変動額合計	30,801	9,378,558
当期末残高	△11,025,589	△1,647,031
株主資本合計		
前期末残高	16,869,658	17,239,342
当期変動額		
剰余金の配当	△480,360	△480,813
当期純利益	833,503	726,424
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	17,457	5,202
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	369,683	249,930
当期末残高	17,239,342	17,489,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,156	400,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,209	△209,132
当期変動額合計	180,209	△209,132
当期末残高	400,366	191,233
土地再評価差額金		
前期末残高	△549,593	△549,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△549,593	△549,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△329,436	△149,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,209	△209,132
当期変動額合計	180,209	△209,132
当期末残高	△149,226	△358,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	51,150	67,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,220	14,649
当期変動額合計	16,220	14,649
当期末残高	67,370	82,020
純資産合計		
前期末残高	16,591,372	17,157,485
当期変動額		
剰余金の配当	△480,360	△480,813
当期純利益	833,503	726,424
自己株式の取得	△916	△882
自己株式の処分	17,457	5,202
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,429	△194,482
当期変動額合計	566,113	55,448
当期末残高	17,157,485	17,212,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品、製品、原材料、仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害修繕等損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 390,077$千円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 543,014$千円
※3	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 414,641千円</p>	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 191,506千円</p>
4	<p>保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>シャルダン（タイランド） 外貨によるもの 1,059千円</p>	<p>保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>シャルダン（タイランド） 外貨によるもの 1,118千円</p>
5	受取手形（輸出手形）割引高 91,699千円	受取手形（輸出手形）割引高 101,113千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。
※2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 383,209千円	売上原価 425,818千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 579,040千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 595,715千円
※4	研究費には減価償却費22,883千円を含んでおります。	研究費には減価償却費13,153千円を含んでおります。
※5	関係会社に係る営業外収益 250,691千円	関係会社に係る営業外収益 650,620千円
※6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	売却損	建物 5,142千円
	機械及び装置 53千円	機械及び装置 11,132千円
	除却損	工具、器具及び備品 4,953千円
	建物 346千円	建設仮勘定 11,834千円
	構築物 12千円	その他 216千円
	機械及び装置 4,985千円	
	車両運搬具 102千円	
	工具、器具及び備品 5,369千円	
※7	_____	災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 操業・営業休止期間中の固定費 60,394千円 災害修繕等損失引当金繰入額 39,100千円 その他 17,202千円 計 116,697千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	7,668	0	22	7,647
合計	7,668	0	22	7,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	7,647	0	6,506	1,142
合計	7,647	0	6,506	1,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,506千株のうち6,500千株は、平成22年10月28日開催の執行役員会議による自己株式の消却によるもの、6千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	782円07銭	783円76銭
1株当たり当期純利益金額	38円17銭	33円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円15銭	33円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	833,503	726,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	833,503	726,424
期中平均株式数(千株)	21,839	21,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	0
(うち新株予約権)	(5)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数528個)。 普通株式528千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数683個)。 普通株式683千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,157,485	17,212,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,370	82,020
(うち新株予約権)	(67,370)	(82,020)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,090,115	17,130,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,852	21,857

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. フマキラー株式会社との資本業務提携および同社の第三者割当増資の引受

当社は、平成22年5月13日開催の執行役会において、フマキラー株式会社(以下フマキラーと言う)(東証二部上場、コード番号4998)との資本業務提携契約に関し、同社が発行する第三者割当による同社の新株式3,580,000株(発行後の発行済株式総数の10.86%、既に所有している1,400,000株と合わせ発行後の発行済株式総数の15.10%となり同社の筆頭株主となる)の引受を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。また、平成22年6月4日に引受価額の払込み手続きを完了いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等の分野での更なる拡大を目指してまいりました。一方、フマキラーはこれまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の分野で業務拡大を図っており、これまでも両社はビジネスパートナーとして、永年に亘り製造や販売促進活動の委受託を行ってまいりました。

今回の資本業務提携は、両社の事業領域が補完関係にあることを活かし、事業活動のノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の更なる発展を目的としたものであります。

(2) 資本業務提携の内容

① 業務提携

- ・販売促進サポート業務の共同取組強化や国内外の販売チャネルの相互活用等、営業活動における提携
- ・両社の得意分野を活かした共同研究開発や知的財産のクロスライセンス等、開発業務における提携
- ・生産設備の相互利用や部材の共通化によるコストダウン等、調達業務における提携
- ・物流インフラの共同利用等、物流業務における提携
- ・その他

② 第三者割当により発行されるフマキラー新株式の当社引受

なお、当社はフマキラーに対して取締役1名の派遣を予定しております。

(3) 資本業務提携先の概要

① 商号	フマキラー株式会社
② 本店所在地	東京都千代田区神田美倉町11番地
③ 代表者	代表取締役社長 大下 一明
④ 事業内容	殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の製造販売事業及び輸出入事業
⑤ 資本金	2,889百万円(平成22年3月31日現在)
⑥ 従業員数	1,438名(平成22年3月31日現在、連結)
⑦ 設立年月	昭和25年12月
⑧ 決算日	3月31日
⑨ 売上高	23,792百万円(平成22年3月期、連結)
⑩ 経常利益	1,305百万円(平成22年3月期、連結)
⑪ 当期純利益	649百万円(平成22年3月期、連結)
⑫ 総資産	20,664百万円(平成22年3月期、連結)
⑬ 純資産	6,918百万円(平成22年3月期、連結)

(4) 第三者割当増資引受の内容

① 発行新株式数	普通株式 3,580,000株
② 増資前発行済株式総数	29,400,000株
③ 増資後発行済株式総数	32,980,000株
④ 引受価額	1株につき451円
⑤ 当社引受株式数	普通株式 3,580,000株
⑥ 引受価額の総額	1,614,580,000円
⑦ 払込期日	平成22年6月4日
⑧ 引受前の所有株式数	1,400,000株
⑨ 引受後の所有株式数	4,980,000株
⑩ 引受後の所有割合	15.10%

以上

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 白田 佳子 (略歴は、平成23年4月5日公表済であります。)
取締役 鈴木 貴子 (同上)

※ 平成23年6月17日開催予定の当社第64期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役会会長 兼代表執行役社長)
社外取締役 溝呂木 修 (現 当社社外取締役)
社外取締役 鈴木 幹一 (現 当社社外取締役)
社外取締役 恩蔵 直人 (現 当社社外取締役)
取締役 小林 寛三 (現 当社取締役 兼専務執行役)
取締役 嶋田 洋秀 (現 当社取締役 兼常務執行役)

※ 平成23年6月17日開催予定の当社第64期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

③ 任期満了による退任予定取締役

前原 輝幸 (現 当社社外取締役)
宮川 美津子 (現 当社社外取締役)

④ 就任予定執行役

代表執行役社長 鈴木 喬
専務執行役 小林 寛三
常務執行役 嶋田 洋秀
常務執行役 加藤 孝彦
執行役 石川 久美子
執行役 上月 洋
執行役 鈴木 貴子
執行役 紺田 司 (略歴は、平成23年4月5日公表済であります。)

※ 紺田司氏は、平成23年5月1日に執行役就任予定であります。

※ 平成23年6月17日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※ 上記8名は、いずれも再任予定執行役であります。

⑤ 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

⑥ 就任の予定日

平成23年6月17日

以上